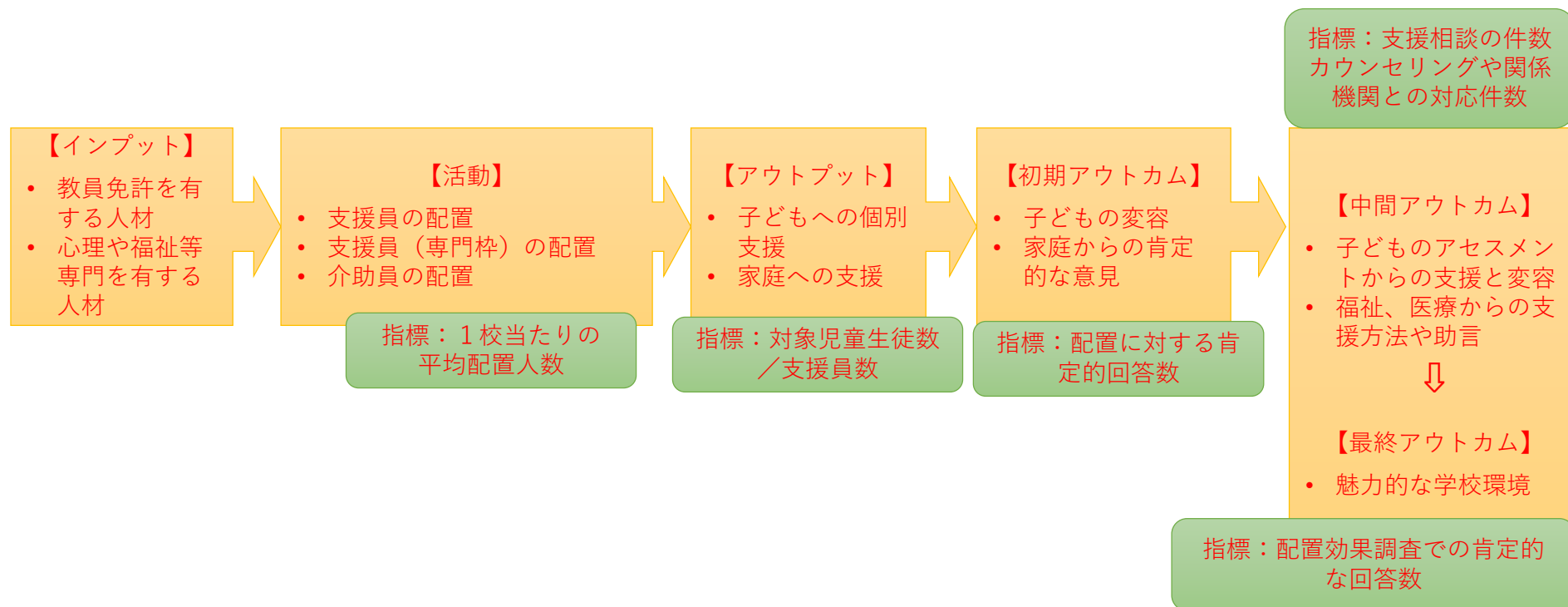


【R 6 年度】重点目標の取組・概要（特別支援教育支援員等の拡充[特別支援教育事業]）

担当課（内線）	人権教育課・5633	個別目標の方向性	子どもの保育・教育環境の向上
重点目標	子育てしやすい岸和田の実現	行政の役割	子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じて、適切な支援を行う。
現状と課題		課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）	
【現状】 ・小中学校に特別支援教育支援員を配置（R5…55名） ・重度（重複）障がいのある児童生徒の在籍する学校に介助員を配置（R5…9名） ・東光小学校及び岸城中学校に学校看護師配置（2名） ・個別の教育支援計画（あゆみファイル）の作成人数 R5…小・1,660人（1,478人）、中・588人（586人）※（ ）内はR4（上記作成児童生徒数のうち、約50%が通常の学級在籍） 【課題】 ・インクルーシブ教育推進のための合理的配慮の充実 ・子どもたち一人ひとりの状況を踏まえた支援を行うことが必須 ・子どもたちの実態を把握するために、支援相談を実施。件数は年々増加 ・子どもたちの家庭を含めた支援の充実		【中期的（4～5年後）にめざす成果】 ・全ての小中学校に、必要となる特別支援教育支援員を配置し、通常学級における支援の充実を図る 【成果に向けての各年度の進め方】 特別支援教育支援員及び介助員を経年で増加 ・R5 支援員…55人、介助員…9人 ・R6 支援員…55人、介助員…17人 ・R7 支援員の配置体制について、再検討を行う。 （人材確保については、市広報やホームページ、ハローワーク、退職教員への依頼。） 【R 6 年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】 ○特別支援教育支援員（教員免許所有者） ・通常学級において配慮の必要な児童生徒へのサポート ○特別支援教育支援員（臨床心理士資格等の専門枠） ・教員免許所有者の業務内容に加え、専門性を生かし、以下を実践 発達検査の実施、ケース会議への参加、保護者面談、 教員の相談対応、校内研修講師、医療、福祉などの情報提供 など ○介助員 ・支援学級に在籍する児童生徒に対し、生活自立や安全確保の支援	
R 6 年度の事業費（内訳）			
特別支援教育支援員・介助員・学校看護師（会計年度任用職員）の配置（計75人） 197,396千円 ・人件費…194,876千円 ・旅費………2,520千円			
R 6 年度以降の想定事業費（ランニング経費）		取組の進捗・成果を測る指標	成果・指標が未達成の場合の取扱い
・R7 支援員の配置体制について、再検討を行う。		・配置校に対し、年度末に「配置効果調査」を実施し、肯定的な回答数。 ・児童生徒への実態把握に対応した支援相談件数。	・（R6）前年度を踏まえて改善 ・（R7）前年度を踏まえて改善 ・（R8）前年度を踏まえて改善 ・（R9）前年度を踏まえて改善

【R6年度】重点目標の取組・ロジックモデル（特別支援教育支援員等の拡充[特別支援教育事業]）

ロジックモデル【事業立案時点】



その他（財源、他団体の状況、行政サービスとしての適正性について など）

○障がいのある児童生徒に対する市単費の人的支援状況

※（ ）内は1校平均配置人数順（岸和田市は東光小学校・岸城中学校に配置している介助員13名含む）

貝塚市…66名（4.1人）
和泉市…73名（2.5人）

阪南市…44名（3.6人）
岸和田市…77名（2.1人）

泉南市…33名（3.3人）

泉大津市…52名（2.7人）

【R 6 年度】重点目標の取組・評価シート①（特別支援教育支援員等の拡充[特別支援教育事業]）

■ 中期的にめざす成果に対する達成度

おおむね
達成

- 全ての小中学校に、必要となる特別支援教育支援員を配置し、通常学級における支援の充実を図る

■ R 6 年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）

達成

- 特別支援教育支援員及び介助員を経年で増加
R6 支援員…55人、介助員…17人

■ R 6 年度において実施・実現できたこと

- 介助員による生活面を中心とした支援学級在籍児童生徒への介助（週平均27.5時間）
- 特別支援教育支援員による通常学級在籍児童生徒への支援（週平均23.7時間）
- 特別支援教育支援員（専門枠）の連絡会を開催し、効果的な取り組みについて情報共有を行った。（1回）
- 特別支援教育支援員（専門枠）によるケース会議等で助言（週平均4.3回）

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指 標 名	単位	基準値（年次）	目標値（年次）	R 6 年度実績値
—	配置効果調査における肯定的な回答割合	%			100%
—	児童生徒への実態把握に対応した支援相談件数	件			388件
—	平均配置人数	人			特別支援教育支援員1.6人 介助員0.7人 合計2.3人
—					

【R6年度】重点目標の取組・評価シート②（特別支援教育支援員等の拡充[特別支援教育事業]）

■ R6年度において実施・実現できなかったこと

- ・ 介助員の全校1名設置
- ・ 特別支援教育支援員の各校2名配置
- ・ 特別支援教育支援員（専門枠）の他校での業務実施（児童生徒のアセスメントやケース会議参加）

■ 課題分析

- ・ 多様な支援の必要な子どもたちが在席していることから一人ひとりに合わせた支援が必要である。
- ・ 各校からの介助員、特別支援教育支援員の増員要求が多い。
- ・ 効果検証では、特に低学年での丁寧な支援が必要であると回答する学校が多い。
- ・ 福祉的な視点での支援が必要な児童生徒に対し、心理や福祉面での免許を所持している専門枠の存在は、非常に大きい。

■ ロジックモデルの振り返り

- ・ ロジックモデルにおいて設定した活動を概ね実施することができた。
- ・ アウトプットについては、各校からのアンケート調査において、十分実施することができた。
- ・ 初期アウトカムとして設定した「子どもの変容や家庭からの肯定的な意見」は、配置校全校から得られている。
- ・ 中間アウトカムとして設定した「子どものアセスメントからの支援と変容」「福祉、医療からの支援方法や助言」の発現に向けた取り組みを検討することが現在の課題である。

■ 次年度以降の予定・改善内容

- ・ 必要な介助員、支援員の予算要求。
- ・ 特に低学年での介助員、特別支援教育支援員の効果的な活用事例の共有。
- ・ 特別支援教育支援員（専門枠）の他校での業務実施に向けた、具体的な業務内容の策定や実施に向けた計画立案。
- ・ 特別支援教育支援員（専門枠）と業務が類似している他職種（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー）等との業務のすみ分けと連携。